

# 日朝首脳会談に関する考察

——日朝国交正常化の経過と展望——

尹 基 老

The September 2002 Japan and N.Korea Summit.

——Focusing on the Processes and Prospects of the Normalization of Diplomatic Relations——

Yoon,ki ro

## 1. はじめに

戦後半世紀に渡る冷戦時代が終わり、新しい21世紀の時代に入った。しかし、20世紀の負の遺産である日本の戦後処理問題、特に日朝関係改善は未解決のまま、あらゆる紛糾と葛藤が絶え間なく生じ、関係改善は進まず、北東アジアの不安定要素へと点綴していた。紆余曲折の末、去る9月17日に日朝首脳会談が電撃的に行われ、「日朝平壤宣言」が発表された。ここで、国交正常化会談の再開には合意したものの、拉致問題を始め難題が山積している。前途は明るいとばかりは言えないだろう。

本論は、朝鮮戦争後の1955年の北朝鮮による日朝関係改善の呼びかけから、2002年9月の日朝首脳会談での「日朝平壤宣言」発表に至る経過を踏まえ、日朝国交正常化への動きについて考察している。日朝国交正常化は、今後の日本と朝鮮半島ひいては北東アジアの平和と安定に関わる重要な課題である。だが、対北朝鮮政策に関する日本国内の官僚・国会議員・財界との政治力学関係と<sup>(注1)</sup>、朝鮮半島をめぐる国際関係<sup>(注2)</sup>は、紙数の都合上十分に述べるができなかった。このテーマは次の機会に考察したい。

いたずらにこれまでの経過を追うばかりに終始したが、日朝間の問題が根深く、また長年の懸案問題であり続けていることを理解していただきたい。本論が、日本と朝鮮半島との関係について考える際の一助となれば幸いである。なお、本論では北朝鮮を正式名称で呼ばず、北朝鮮の人物の肩書きを省略している。それは、北朝鮮とは日韓ともに国交正常化をなしとげておらず、さらに飢餓状態の国民を放置しているならず者国家 (rogue state)、非民主的国家だからである。

## 2. 日朝国交正常化交渉の前史

### 2-1 南日の提案

日朝国交正常化を最初に提起したのは北朝鮮であった。朝鮮戦争後の1955年2月、北朝鮮外相である南日は、平壤中央放送を通じて日本に国交正常化樹立を呼びかけた。南日の声明の内容は、①日本と友好関係を樹立する用意があること、②関係改善は貿易と文化交流から行っていくこと、③国交正常化は、極東の平和維持と国際緊張の緩和にも大きく寄与すること、の3点に要約できる。<sup>(注3)</sup>

南日が突然国交正常化を呼びかけた背景には、国際情勢の変化がある。スターリン (Iosif V. Stalin) の死後、米ソ間に平和共存の雰囲気醸成され、日ソ間にも国交正常化の気運が高まっ

てきたのである。南日の呼びかけの目的には、以下の4点が考えられる。①日ソ関係正常化の動きが、日朝国交正常化にもつながると判断し、②日朝国交正常化が経済再建を推進させると予想し、③「久保田発言」によって日韓国交正常化交渉が中断している隙に、韓国よりも先に日朝国交正常化を成功させ、④外交競争において韓国よりも優位に立つことである。すなわち、北朝鮮はまず日本との国交正常化をはかり、朝鮮半島における正統性を世界に認定させようと狙ったのであろう。(注4)

南日の呼びかけに対し、当初日本はきわめて否定的であった。外務省は「考慮する意図はない」と断言し、鳩山一郎首相も北朝鮮との国交正常化を拒否した。いわゆる「ハルシュタインドクトリン」を持ち出したのである。しかし、鳩山首相は「全ての国家・民族と可能な限り友好関係を増進したい」と発言し、北朝鮮の提案を受け入れる意思があることを表明している。(注5)

このように、日本が対北朝鮮政策を肯定的なものへと転換した背景には、日朝関係改善を、日ソ国交正常化と日韓交渉のカードにしようとする狙いがある。すなわち、①日ソ関係正常化を円滑に進めるため、ソ連の同盟国である北朝鮮との関係改善が必要であり、②対日強硬策を取る韓国の李承晩大統領に対抗する意味もあったのである。(注6)

さらに、鳩山首相は1955年の年頭記者会見の場で、「中ソとの国交回復のための会談」と「北朝鮮の経済関係改善」の用意があると表明した。鳩山首相の声明には、これまで「密貿易」または中国を経由する「間接貿易」という形で行われていた日朝貿易を「直接貿易」へと転換しようとする狙いがあった。

南日の呼びかけと鳩山首相の声明を受けて、1955年10月「日朝民間貿易協定」が調印された。1956年3月には日朝貿易会が設立し、1957年9月には「日朝貿易協定」を締結した。さらに、1963年には直接貿易に関する「日朝両国商社間の商品取引契約に関する一般条件」に合意した。その結果、日朝貿易は飛躍的な拡大を見たのである。(注7)

日本が民間レベルの貿易に重点を置きながらも、国交正常化交渉を進めなかった背景には韓国の存在が挙げられる。鳩山首相は、初めて、南北朝鮮と同時に関係を結ぶという「等距離外交」と「ふたつのコリア」政策を試みたが、韓国の激しい反発に遭った。それは、韓国は国連から承認された朝鮮半島における唯一合法的な政府であり、日本が韓国の代表部を受け入れているのも事実上の承認である。そのため、「ふたつのコリア」は韓国にとって到底認められるものではなかった。韓国の反発を受け、日本は再び「ひとつのコリア」政策に戻ることとなった。日韓関係改善を最優先とし、国際情勢が変化して南北関係の緊張が緩和する時、北朝鮮との関係を改善していくという日本の対北朝鮮基本政策は、この時に樹立したものである。

## 2-2 金日成の提案

金日成は、朝日新聞との記者会談(1971年9月15日)で、「日本との国交関係はもちろんだが、その前段階として貿易・自由往来・文化交流・記者交換等を希望する」と言及し、日本に対し国交正常化を提案した。金日成は、なぜ日朝関係改善を提案したのか。これには国交正常化を進めるためというよりも、むしろ日本国内の世論の動きを見極める目的があったのである。佐藤栄作首相は日韓国交正常化(1965年)をなしとげた当事者であり、「佐藤・ニクソン会談」(1969年11月)において「韓国の安全は日本自身の安全にとって緊要」とする「韓国条項」を盛り込んだ共同声明を発表している。すなわち、佐藤首相は対北朝鮮敵視政策を鮮明にしているため、金日成に国交正常化の意図があったとは思えない。金日成の提案は、日本国内の親北朝鮮世論を拡大させ、政府・与党・野党の対立が盛り上がることを狙ったのである。そして、次の首相への圧力という意味もあったのだろう。さらに金日成は読売新聞との記者会談(1972年1月)で「日朝国交

正常化の障害は「日韓基本条約」である。しかし、必ずしもこの条約の取り消しを求めるものではない。」と発言し、柔軟な姿勢を示している。<sup>(注8)</sup>

### 2-3 朴成哲の提案

1972年7月4日の「南北共同宣言」を契機として、朝鮮半島に緊張緩和と和解・共存の時代が到来した。これを受けて北朝鮮の副首相である朴成哲は、同年9月8日、日本人記者団に対し「日本が南朝鮮と共和国とのバランスを取るなら、日韓基本条約を破棄しなくても日朝国交樹立は可能である。日本が一方的に韓国とだけ関係を持ち、経済協力をする、かえって統一を妨げることになる。日本はわが国に経済交流と援助をするべきである。」との立場を明らかにした。

朴成哲の提案は、「日韓基本条約の破棄を要求せず」、南北双方に「均等的な政策」を取ることを要求したものである。そして、これは「ふたつのコリア」を事実上容認することを示唆している。朴成哲の提案の背景には、田中角栄首相が、日中関係を積極的に深めていることを踏まえ、対北朝鮮政策にもある種の期待感を持っていたことがある。また、北朝鮮の態度変化の裏には、日本と北朝鮮が国交を樹立すれば、台湾と同じように韓国も日本との国交を断絶せざるを得ない上、その結果「日韓基本条約は自然消滅する」<sup>(注9)</sup>との思惑があったという説もある。しかし、これに対しては異論を唱えたい。

この70年代初めは、国際情勢が急流の中にあった時代である。朴成哲の提案は、北朝鮮が生き残りを賭けて行った政策の一環であることを念頭に置かねばならない。

まず、ニクソン米大統領が訪中し（1972年2月）、「米中デタント時代」が到来した。北朝鮮にとって最大の同盟国であるはずの中国が、最大の敵国である米国との関係改善に踏み切ったのである。これを北朝鮮は中国の背信行為であると見なした。そして、孤立した北朝鮮は、韓国や日本との関係改善が必要となった。関係改善を求めるシグナルが「7・4共同宣言」<sup>(注10)</sup>であり、北朝鮮側の立役者は朴成哲であった。その朴成哲が日本に対して関係改善を呼びかけたことに注目しなければならない。さらに、韓国は日本との国交正常化に成功し、日本の経済協力によって順調に経済再建を進め、それまで優位にあった北朝鮮を追い越すほどの成長を遂げた。朴成哲の提案は、このような韓国の成長に対する、北朝鮮の焦燥感の表れでもある。北朝鮮の経済再建には、日本との関係改善による経済協力が必須であったし、それはもちろん今日でも変わっていない。以上のことから、朴成哲の提案は日韓の断交を狙ったものというよりも、むしろ北朝鮮の生き残りを賭けたものであったと言えるだろう。

さて、朴成哲の提案に対して、田中首相はあくまでも国際情勢と南北対話の水位を見守りながら、経済・文化・人道・スポーツ等の分野で交流を拡大するという、いわば「積み上げ方式」<sup>(注11)</sup>内での交流にとどまる政策を取った。そのような中にも、社会党は日朝の関係改善に積極的に関わっていた。1963～78年にかけて5回の訪朝団を派遣し、北朝鮮からも代議員代表団が来日している（1977年5月）。そして、1977年9月には「日朝漁業協定」が締結された。日朝関係が冷却化する中、日本は自民党が社会党を利用して日朝関係改善を図り、北朝鮮は金容淳が対応していたのである。

しかし、南北関係の悪化が日朝関係にも悪影響を及ぼした。「ラングーン事件」（1983年10月）や「第18富士山丸事件」（同年11月）、そして「大韓航空機事件」（1987年11月）が発生し、日朝関係が急速に冷え込んでしまったのである。これに対して、日本は二度に渡る対北朝鮮制裁措置に踏み切り、日朝関係は長い冬を迎えるかに見えた。

## 2-4 盧泰愚大統領の「7・7宣言」

ゴルバチョフの「新思考」外交を背景として出された1988年の盧泰愚大統領の「7・7宣言」は、日朝関係にも雪解けの機会をもたらした。盧泰愚大統領は、竹下登首相との会談（1988年9月）で、「7・7宣言」は日本と北朝鮮との関係改善を積極的に要請する意味を含むことを示唆している。<sup>(注12)</sup>1989年3月、竹下首相は衆議院予算審議会の答弁「朝鮮半島政策に関する日本政府の“新見解”」の中で、北朝鮮を初めて正式名称で呼び、公式に日本の戦争責任と植民地支配に対する謝罪を行った。<sup>(注13)</sup>南北関係の好転は、日朝関係にも転機をもたらしたのである。そして、日本政府の意思を北朝鮮に伝えるために社会党のチャンネルが活用されている。1989年3月の社会党訪朝団（団長：田辺）がそれである。「7・7宣言」を契機として、日本が北朝鮮との関係改善を積極的に進める見解を示したのは、①「第18富士山丸問題」<sup>(注14)</sup>の解決を狙い、②戦後外交問題の最大の課題である北朝鮮との関係を正常化し、戦後処理問題の完結を目指したからであろう。

北朝鮮は、日本との関係改善を進める上での日本社会党の力不足を感じ、「第18富士山丸問題」交渉を口実として自民党有力者との接触をはかった。この関係を生かして、日本の経済協力を得やすくする狙いがあったものと思われる。

## 2-5 「三党共同声明」

1990年3月、北朝鮮は日朝正常化交渉に本腰を入れてきた。これは、韓国が「金泳三・ゴルバチョフ会談」によってソ連と接近し、国際的な地位を向上させるのに対抗するためであった。北朝鮮は、社会党の深田肇参議院議員が訪朝した際に、金丸信自民党副総裁を団長とする国会議員訪朝団を受け入れ、「第18富士山丸問題」に取り組むことを提案した。この提案に対して外務省は否定的立場を取り、自民党としても“政治的な判断”によって応えざるを得ないという苦しい立場に立たされた。

1990年9月24～28日、金丸信・田辺誠を団長とする代表団が訪朝した。<sup>(注15)</sup>北朝鮮は、第18富士山丸船員2人の釈放を約束し、日朝国交正常化の即時樹立を提案する自民党・社会党・労働党の「三党共同声明」が発表された。この「三党共同宣言」は、第18富士山丸船員の釈放には成功したものの、日本の国内外に予想もできぬ程の激しい波紋を広げた。それは、この宣言が、①1965年の日韓基本条約の枠を大きく越え、②戦後45年間の冷戦状態に対する米国の責任をも認定しており、日本のこれまでの対朝鮮半島政策を全面的に修正するものであったからである。さらに、これは北朝鮮の「人質外交」を事実上容認したものとして、外務省を始め日本の朝野からの激しい反発を招いた。

「三党共同宣言」に対し、韓国政府が批判的であったのは言うまでもない。韓国は、日朝交渉に関する基本的な立場として「日朝国交交渉の五原則」<sup>(注16)</sup>を提示した。一方、米国も核査察と南北間の対話を連携させる対朝政策を取った。

それでは、冷戦中の日朝の姿勢を概観してみよう。まず、北朝鮮は一貫して日朝関係改善を目指していた。最初に提議をしたのも北朝鮮であり、多くの事件を引き起こし、関係悪化を招きながらも関係改善を訴え続けていた。それに対して日本は、冷戦という国際情勢と南北関係の不安定さによって、なかなか独自の外交を展開することができなかったのである。

## 3. 国交正常化交渉会談の経過

### 3-1 第一～八次会談

「三党共同宣言」による日朝国交正常化交渉は、日本の国内外から激しい批判を受けながらも

進展し、日朝両国は11回の会談を持った。この国交正常化本会談の経過について、簡単にまとめると以下の通りである。(注17)

<第一次会談（1991年1月30～31日・平壤）>

会談の争点は、日本の過去の補償と北朝鮮の核査察受容問題である。ここで、日朝両国の間に明確な差が見られた。

<第二次会談（1991年3月11～12日・東京）>

主に論議されたのは、北朝鮮の主権の及ぶ範囲（管轄権）の問題と過去の条約の効力についてである。この時、初めて日本人妻の里帰り問題が論議された。

<第三次会談（1991年5月20～22日・北京）>

北朝鮮側は「先修好・後賠償」として、従来の「国交樹立と同時賠償」の立場を軟化させたものの、核査察問題は日朝交渉とは別問題であるとした。日本側は、「李恩恵」は失踪中の日本人女性である可能性が高いので、消息調査を要求したが、北朝鮮側が「李恩恵」の消息調査要求の撤回を強く求め反発したため、次回の日程も決定せずに会談は決裂した。

第三次会談が決裂した後、北朝鮮は従来の強硬な姿勢を軟化させ、1991年5月27日に国連加盟と、IAEAに核安全協定締結のための協定文案交渉を再開することを通告した。さらに1991年7月には、南北間の高位会談再開の意志を明らかにし、日本による3項目の前提条件を満たした。そして、ついに日朝正常化会談が再開されることとなった。

<第四次会談（1991年8月30日～9月2日・北京）>

北朝鮮の管轄権を休戦線以北にすることで意見が一致しかけたが、「李恩恵」の消息確認要求に北朝鮮側が再び強く反発し、本格的な論議はできなかった。この会談で、「李恩恵問題」は国交正常化とは分離して協議することになったものの、日本人拉致問題が本格的に議題として提起されたことが重要であると言える。

<第五次会談（1991年11月18～20日・北京）>

寧辺の核施設と北朝鮮在住の日本人配偶者の安否確認（要請は第二次会談）が会談の中心である。また、北朝鮮側は日本人配偶者の安否確認の結果を伝え、日本側は新たに20人の安否確認を要請した。

<第六次会談（1992年1月30日～2月1日・北京）>

初めて「従軍慰安婦」が取り上げられ、日本人配偶者の安否確認作業は進んだが、核査察問題では依然として対立が続き、交渉は難航した。

<第七次会談（1992年5月13～15日・北京）>

寧辺の「放射化学研究所」での核開発疑惑が高まり、会談の焦点となった。その他にもサンフランシスコ講和条約や日韓国交正常化の有効性問題などを論議したが、意見に差があり進展は見られなかった。

<第八次会談（1992年11月5日・北京）>

北朝鮮は、「李恩恵問題」には再論しないとして退場し、会談は決裂した。

この8回に渡る日朝国交正常化会談が中断した原因は、「李恩恵問題」と核査察問題である。日本側は、これらの問題を解消しない限り、日朝国交正常化交渉の進展はあり得ないと明言した。

### 3-2 交渉会談の膠着化と「瀬戸際外交」

以上のように、日朝会談は中断したが、その後も双方は歩み寄りを見せていた。米朝間のジュネーブ会談（1994年10月27日）にによって核交渉が妥結されると、1995年3月28～30日には日本の三党連立与党代表団が訪朝し、「日朝交渉再開のための四党合意書」（1995年3月30日）を発表

した。それにともなって、日本は初めて北朝鮮に支援を行い、同年7月1日に米30万トン、10月3日には20万トンを送った。

日朝両国が代表団を派遣し会談再開をはかったものの、交渉は膠着状態にあった。その理由は次の3点にまとめられる。

- (1) 「日米新安保共同宣言」：1996年4月17日の日米頂上会談で、「日米新安保共同宣言（日米両国民へのメッセージ —21世紀のための同盟）」が採択された。主な内容は、日米防衛協力の指針の改正問題であり、日米と中・朝間に葛藤をもたらすこととなった。
- (2) 北朝鮮潜水艦の侵入<sup>(注18)</sup>：1996年9月、韓国東部の江陵近海に北朝鮮潜水艦が侵入し、1997年3月12日には北朝鮮労働党秘書黄長燁が韓国へ亡命した。これらの事件によって南北関係が硬化していくにつれ、日朝関係も冷却化していった。
- (3) 「横田めぐみ事件」<sup>(注19)</sup>：1997年3月12日、韓国に亡命した北朝鮮の工作員安明珍が、平壤で横田めぐみを目撃したと証言し、日本の対北朝鮮世論が急激に悪化した。さらに、1997年4月には、北朝鮮の貨物船が覚醒剤を宮城県細島港に密搬入し摘発された。これらの事件は、日朝交渉にも大きな影響を与えた。

このように、日朝国交正常化交渉会談は、拉致事件と日米防衛協力の指針改正問題などによって、膠着状態にならざるを得なかったのである。日朝国交正常化交渉が膠着化する中、1997年11月11～14日、第一次日本人妻里帰りに合わせ、自民・社民・さきがけの連立三党代表団が訪朝し、金容淳との会談で国交正常化交渉の早期開催に合意した。北朝鮮側は、拉致問題を「一般行方不明者と一緒に調査することはできる」との柔軟な姿勢を見せたが、<sup>(注20)</sup>日本側は拉致問題を前提条件に置くため、日朝国交正常化交渉への道は再び途絶えることとなった。

そこで、北朝鮮は一転して強硬策を取った。1998年8月の「テポドン発射事件」を始め、不審船領海侵犯事件、ミサイル再発射の動き等を立て続けに起すという、「瀬戸際外交」を展開したのである。それに対して、日本は米・韓と連携して北朝鮮に対抗した。

1999年9月、米朝ベルリン高位級会談で、テポドン発射猶予、経済制裁と食糧支援を交換条件とする妥協案に合意し、ミサイル問題はひとまず解消した。同年12月3日、村山富市元首相を中心とする日本の超党派議員代表団が訪朝し、金容淳との間で日朝国交正常化会談を再開する共同声明が発表された。<sup>(注21)</sup>その際、拉致問題などの人道問題は、赤十字社を通じて解決することに合意した。

### 3-3 第九～十一次会談

<第九次会談（2000年4月4日～8日・平壤）>

1992年11月の第八次会談以来、7年5ヶ月ぶりに開催されたが、双方とも既存の問題を蒸し返し、特に成果の上がらぬまま終了した。この会談に当たっては、双方とも実務的探索を目的する会談として臨んでいたのである。

<第十次会談（2000年8月21～25日・千葉）>

南北首脳会談後の第十次会談では、外務省職員の相互交流を含め、民間経済人の交流を行っていくことで一致し、共同合意文を発表した。しかし、会談の最大の争点である交渉の方式、過去の清算方法、日本人拉致疑惑問題にまで言及することはできなかった。

<第十一次会談（2000年10月30～31日・北京）>

この会談では、日朝修交本会談を早期開催することに合意したとされているが、共同発表文や次の会談日程も定めないうまま終了した。

### 3-4 日朝間の争点

これまで、11回に及ぶ会談で現れた両国の懸案をまとめると、おおよそ次のようになる。

懸案問題	日 本	北 朝 鮮
過去清算	「村山首相談話」で謝罪問題は解決済みであり、補償は財産請求権方式で処理	法的拘束力のある文書に謝罪を明記し、文化財の返還・補償と日帝36年間の補償を要求
拉致問題	拉致問題の解決なしに正常化交渉はあり得ない	拉致は存在しない。行方不明者ならば赤十字会談で議論
ミサイル問題	長距離・中距離ミサイルの生産・配置に反対	試験発射したのは人工衛星
交渉方式	拉致・ミサイル等懸案一括処理	先過去清算・後懸案妥結

このように、両国の間にはかなりの差があるものの、交渉を急がず実践的・実務的な協議の道を進んできた。その理由は、北朝鮮側には強硬的な態度を取りながら日本からの経済援助を最大限に増やす狙いがあるものの、日本側は唯一の対北朝鮮カードである経済支援を簡単に出すわけにはいかないからである。それゆえ、双方とも懸案問題の解決は、政治的決断によらざるを得ない状況となるまで膠着化してしまった。

## 4. 日朝首脳会談<sup>(注22)</sup>

### 4-1 「日朝平壤宣言」

2002年8月30日、小泉純一郎首相と金正日による日朝首脳会談が、9月17日に平壤で開催すると電撃的に発表され、日本のみならず世界に波紋を広げた。日朝首脳会談への急展開は、日朝局長級会談（2002年8月26日）での共同発表文<sup>(注23)</sup>によって予想されていたものである。日朝首脳会談に際して小泉首相は、日朝間の懸案問題を首脳会談での政治的決断で解決していきたいとの考えを明らかにした。

そして、去る9月17日に発表された「日朝平壤宣言」は、再び大きな波紋を広げることとなる。それは、予想以上に踏み込んだ結果を表す「平壤宣言」もさることながら、拉致された日本人の安否確認によって分かった、あまりにも悲しすぎる結果によるものが大きい。金正日は、拉致や不審船事件が北朝鮮の国家機関のよるものと認めた上で、今後の再発防止を約束し謝罪した。

「日朝平壤宣言」の骨子は下記の通りである。

①2002年10月中に国交正常化を再開する。②日本は過去の植民地支配によって、朝鮮の人々に多大な損害と苦痛を与えた。痛切な反省と心からのお詫びを表明する。そして、日本側は経済協力を実施し、正常化交渉でその規模と内容を協議する。また、双方は1945年以前の財産及び請求権を放棄する。③日本国民の生命と安全に関わる懸案について、北朝鮮側はこのような遺憾な問題が今後生じることがないように適切な措置を取る。④地域の信頼醸成をはかる枠組みが重要。このため、朝鮮半島の核問題解決のため、国際的合意を遵守する。また、北朝鮮はミサイル発射のモラトリアムを2003年以降まで延長する。

### 4-2 両国の狙い

北朝鮮にとっての焦眉の急は、①国内問題では深刻な経済状況を再建することであり、②国際問題では米国との関係改善を進めることである。

北朝鮮の国内的問題は、金正日体制誕生の時から抱えている多くの課題である。金正日は、金日成と異なりカリスマ性を持っていなかった。さらに、1994年頃から続く自然災害による食糧不足で、国民は飢餓に苦しみ、脱北者も激増している。このような中、金正日は体制を固めるため、軍事を優先する「先軍政治」を行い、国防委員長として体制維持にはひとまず成功した。軍事力は権力をもたらすというのが金正日の信条であるため、主体思想（チュチェ）<sup>(注24)</sup>から「強盛大国」<sup>(注25)</sup>へと統治イデオロギーを転換した。

経済再建を目指す北朝鮮は、社会主義体制の見直しに迫られ、いわゆる「経済改善」（2002年7月1日）を断行する。<sup>(注26)</sup>その内容は、①「分権化」：中央企画委員会が決定した経済計画・価格決定・資金や原料の供給について、該当機関や企業など現場が自主的に決定、②「価格現実化」：価格と賃金を現実的なものへと引き上げ、③流通システムを配給・現物交換などから「貨幣経済システム」へと改革するものである。しかし、資金と物資が不足すれば、ただインフレと経済の低迷を招くだけであり、体制維持は風前の灯となろう。その突破口として、日本から経済支援を受けることが北朝鮮の急務なのである。

1961年、韓国の朴正熙大統領は軍事クーデターによって政権を握った。しかし、国の財政があまりにも窮乏していることを知り、正統性の欠けるクーデターにあえて踏み切ったことを後悔したという。そこで、経済再建によって正統性を獲得しようと日韓国交正常化に積極的に取り組んだのである。<sup>(注27)</sup>金正日も「瀕死」の状態とも言える危機的な経済事情を抱えている。そこで、従来固執していた条件を果敢に切り捨て、朴正熙大統領の二の舞ではあるが、日本への接近に踏み切らざるを得なかったのだろう。

国際的問題としては、ブッシュ米政権発足後、特に昨年の同時多発テロ以後に北朝鮮は「悪の枢軸」と呼ばれている。そして、イラクの次の標的が北朝鮮であることは、誰の目にも明らかである。北朝鮮は米国の「悪の枢軸」を脱却するため、日朝国交正常化によって日米関係改善に道筋を付けようと狙っているのだ。

なぜ、北朝鮮は対米関係の改善を重視しているのか。それは、朝鮮戦争が休戦状況であるとはいえ、いまだに準戦時状況であり、その休戦協定も米国と結んでいる。すなわち、北朝鮮の安全保障に関わる最も重大な脅威は、米国なのである。また、北朝鮮が経済再建を進めるためには、日本の経済援助だけではなく米国を中心とした国際通貨基金（IMF）等の支援も必要となる。そのため、米国との関係改善が必要不可欠なのである。

日本側の事情としては、歴代の日本の首相が解決することのできなかつた拉致問題によって、日本の世論が激しく沸騰している。この拉致問題解決は小泉首相の急務であり、彼自身も解決を約束している。こうして小泉首相と金正日総書記の思惑が一致し、合意に至ったものと見られる。

#### 4-3 日朝間の懸案問題の焦点と行方

「日朝平壤宣言」の焦点と首脳会談の結果は下記の通りである。<sup>(注28)</sup>

	日朝双方の従来の主張	首脳会談の結果
謝罪	(日)「アジア諸国の人々に多大な損害と苦痛を与えた」との95年の村山談話を紹介 (朝) 植民地支配の人的、物的、精神的被害について北朝鮮に向けた公式な謝罪を	日本側は「過去の植民地支配によって、朝鮮の人々に多大の損害と苦痛を与えた」として、「痛切な反省と心からのおわびの気持ち」を表明した



補償	(日) 日朝は交戦状態になく、賠償はできない。経済協力の「日韓方式」を (朝) 植民地支配の際の財産請求権と賠償請求権を主張	日本側は国交正常化後、無償資金協力、低金利の長期借款、人道的支援等の経済協力を実施。終戦前に生じた財産請求権については、相互に放棄する基本原則を確認
日本人拉致	(日) 具体的成果が見えないと国民は納得しない。政治レベルで解決に誠意を (朝) 不明者調査は赤十字で進められている。政府もしかるべき措置をしている	北朝鮮は、8件11人のうち、4人の生存と6人の死亡を確認。別に2人の死亡も確認された。小泉首相が強く抗議し、金総書記は拉致の事実を認め「おわびする」と謝罪
不審船	(日) 安全保障上の重大問題。このような事案が発生しないことが重要 (朝) 根拠のない世論を流しているのは重大な冒涇(ぼうとく)行為で絶対に許せない	金総書記が「軍部の一部が行ったものと思われ、今後さらに調査をしたい。このような問題が一切生じないよう適切な処置をとる」と表明
ル・ミサイ核開発	(日) 核査察の早期実施、ミサイル発射実験停止の継続、開発や配備、輸出停止を (朝) 核は米朝枠組み合意の履行に努力。ミサイルは自主権の問題	北朝鮮が①核問題の包括的解決のため、関連の国際的合意を順守する②ミサイル発射実験の凍結を03年以降も延長すると表明

それでは、上記の懸案問題を項目別に考察し、これからの行方を展望する。

- (1) 謝罪問題：「アジア諸国の人々に多大な損害と苦痛を与えた」とする1995年の「村山首相談話」の文言を「朝鮮の人々」と特定し宣言に盛り込んだ。北朝鮮は、金日成の中国東北部における抗日運動を「歴史観」と「革命精神」の要として、自国を朝鮮半島唯一の正統性のある国家であるとしている。もし、「朝鮮の人々」と特定した謝罪を日本側が行わなければ、北朝鮮の正統性を認めないこととなるため、北朝鮮側が強く要求していたのである。今後の交渉では、「朝鮮の人々…」と特定させるなど、「日韓方式」よりも踏み込んだ会談になったと国内に宣伝し、さらに経済協力で実利を得ようとするだろう。
- (2) 補償問題：双方が財産請求権を放棄する代わりに、日本が経済協力を行うことで合意した。北朝鮮は、植民地支配36年間と戦後50年間の対北朝鮮敵視政策についての賠償をも要求していたが、「経済協力」を受け入れることで一切の賠償請求を放棄した。これは、北朝鮮の深刻な経済破綻の影響であろう。「経済協力」とは、日韓国交正常化の際になされた「日韓方式」である。「日韓方式」は、「大平・金メモ」に合意した有償3億ドル、無償2億ドルの経済協力である。1965年時の5億ドルは、現在50～100億ドルに値するという説もあるが、今後の正常化交渉の課題になるだろう。
- (3) 拉致・不審船問題：日本のみならず全世界的関心事の拉致問題は、余りにも痛ましい結果をもたらした。小泉首相は「拉致問題解決なくして国交正常化はあり得ない」と、世論を背景として北朝鮮に釘をさしていた。これに対して、北朝鮮はこれまでの態度を180度変えて、韓国へ潜入する工作員に日本語を教えたり、日本人になりすましたりするため、国家機関が拉致を行ったと認めた。そして、拉致事件について謝罪し、責任者は処罰したと発表している。不審船事件も、北朝鮮当局による行為と認め、不審船は北朝鮮の工作船であると明らかになった。これらの事件について、北朝鮮は再発防止を約束している。  
しかし、この拉致事件には不審な点が多い。若くして死亡した者が多く、これまで認定

されていなかった拉致被害者の存在も明らかになった。日本国民の対北朝鮮イメージと世論が悪化しているため、拉致事件の真相を解明する過程で難しい局面が考えられる。この拉致事件の真相と不審船の調査結果によっては、日本の世論が沸騰し、交渉が決裂するような事態もあり得よう。

- (4) 核開発・ミサイル問題：この問題を解決し安全保障環境を整備することは、日本のみならず韓国・米国にも重要なことである。北朝鮮は、包括的に国際的ルールを順守し、ミサイル発射のモラトリアムを延長すると約束した。しかし、日本の安全保障の脅威は、日本に向けて配備されているノドン・ミサイルの破壊力であろう。北朝鮮は、核・ミサイル問題を米国との外交カードとしているため、日本に対しては玉虫色の政策を一貫して行うと予想される。

## 5. 総括的な結論

日朝首脳会談は、国内外に大きな波紋を広げながらも、高い評価を受けている。それは、国内的には日朝間の最大の懸案問題である拉致事件解明の糸口をつかみ、安否情報とともに金正日の謝罪を引き出すことができた。この首脳会談に当たっては、国内的には世論調査によると68%<sup>(注29)</sup>もの高い支持を受けている。さらに、国外的にも今年9月23日にコペンハーゲンで開催された「第四回アジア欧州首脳会談 (ASEM)」で、日朝間の問題だけではなく国際的な安全保障の懸案を解決するためのトップ会談と評価されており、北朝鮮を国際社会に取り込む重要性を再確認したとして、小泉首相の平壤訪問を歓迎する「朝鮮半島の平和に関する政治宣言」が出されるに至った。<sup>(注30)</sup>

「日朝平壤宣言」は日朝間の合意であるとともに、国際社会に対して発表した宣言である。ここで肝心であるのは、北朝鮮が合意に対してどの程度の誠意を持ち、順守・実行していくかである。北朝鮮が、国際的な合意を反故にし、名を捨てても実を取ろうとする行動は日常茶飯事である。韓国への答訪が実現していないのもひとつの好例だろう。日本は、北朝鮮に対して毅然とした態度で臨まなければならない。日朝関係の未来を拓くためには、まず過去を拓いていかなければならない。拉致事件の真相解明と日朝国交正常化交渉とを、歩調を合わせて進行してこそ、真の意味で日朝関係改善が望めると言えよう。

これまでの日朝関係を踏まえると、ふたつの点を指摘することができるだろう。

第一に、日本は安全保障・外交の面で米国一辺倒であり、経済成長のみに集中していた。地政学的に韓国という予防線があり、在韓・在日米軍の展開と米国の核の傘に守られている日本にとって、北朝鮮問題は対岸の火事であった。日本と北東アジアは、歴史的に見ても「苦い関係」であるため、「競争相手」という性格が強かった。しかし、東南アジアに対しては多額の投資をしており、経済的な相互補完を目指す「協力関係」という性格が強いのである。その結果、北東アジアの緊張はさらに高まり、戦略地政学的な見地からもますます重要なものになってきたのである。今更ながら日朝首脳会談に踏み切ったのは、その反省の現れと言えよう。日本は、北東・東南アジアの両方とバランスをとるような外交を進めていくべきである。<sup>(注31)</sup>

第二に、政治的決断を下す、強い指導者の不在である。日本の外交政策の決定過程には、外務省官僚・財界・自民党の思惑が複雑に絡み合っているため、多元的な政策を取らざるを得ない。例えば、「三党共同宣言」が自民党の強硬派・外務省の保守派官僚の批判にさらされ、11回に渡る日朝会談は自民党と外務省の保守派によって牛耳られていた。財界は、中国や韓国ほど市場・経済面での魅力を北朝鮮に感じず、国交正常化には消極的であった。<sup>(注32)</sup>そのため、思惑の一致を見ない本格的な国交正常化には消極的とならざるを得なかった。そこで、何か懸案問題が持ち

上がった時のみ、その場を繕おうとする「継ぎ接ぎ外交」を繰り返すだけとなったのである。しかし、日本の外交が大きく動いた時代には、例えば沖縄返還や日韓国交正常化の際の佐藤首相や、日中国交正常化の際の田中首相など政治的判断を下す強い指導者が存在していた。90年代のポスト冷戦時代では、政治的決断を下す首相は存在しなかったため、「継ぎ接ぎ外交」をついに脱却できなかったのである。10年間に7人も生まれた短命な首相たちは、それを物語るものなのではないだろうか。

さて、今回の首脳会談では、金正日が従来消極的であった「六者会談」<sup>(注33)</sup>に合意したため、日本の朝鮮半島における発言力が向上するのは確実だろう。さらに、10月に米国の特使が訪朝する予定だが、<sup>(注34)</sup>今回の日朝首脳会談がその原動力になったことは言うまでもない。日本は、経済力にふさわしい政治的強大国の地位を確立し、アジアでリーダーシップを取りながら、この地域の緊張緩和と安定に貢献すべきである。

北朝鮮行きのバスに、日本は時間に遅れて韓国・米国と一緒に乗ることができなかった。しかし、日本が乗らなければバスは出発できないだろう。

最後に、北朝鮮との関係改善に乗り出した日・韓・米の3国ヘトクヴィルの警句を贈る。「悪しき政府が一般的に一番危険なのは、改革を始めたときである。」<sup>(注35)</sup>

#### 【注】

- (1) 日本の外交政策決定過程については、橋本光平編『日本の外交政策決定要因』（PHP、1998年）参照。
- (2) 小此木政夫編『ポスト冷戦の朝鮮半島』（日本国際問題研究所、1994年）。小此木の分析は、南北関係と国際環境とを結びつけたものとして高く評価されている。
- (3) 鹿島平和研究所編『日本外交史28』（1973年）。
- (4) 小此木前掲書、p.228～38。
- (5) 衆議院予算委員会（1955年3月26日）。
- (6) シン・ジョンホァ「北韓の国交正常化提案と日本の対北韓政策」（『韓国と国際政治』（38号、慶南大学校極東問題研究所、2002年））。
- (7) 重村智計『北朝鮮の外交戦略』（講談社、2000年）p.34、蕨内正樹「対外貿易の歩みと現状」（『北朝鮮』高文研、1998年、p.89～116）。
- (8) 北川広和「南北分断後の日朝関係」（進藤栄一編『動き出した朝鮮半島』日本評論社、2000年）。
- (9) シン・ジョンホァ前掲論文参照。
- (10) 平岩俊司「冷戦の終焉と南北朝鮮関係」（小此木前掲書）。
- (11) 小此木前掲書、p.247。
- (12) 「7・7宣言」とは、盧泰愚大統領の「南北統一に関する特別宣言」（1988年7月7日）である。その内容は、南北間の貿易・相互訪問・人道的接触等を促し、日米などの韓国の同盟諸国と北朝鮮との関係改善を呼びかけている。「7・7宣言」の背景には、ソウルオリンピックに共産主義諸国が参加しやすくすると言う明確な意図がある。（ドン・オーバード・フアー『二つのコリア』共同通信社、1998年、p.224～7）また、盧泰愚大統領と竹下首相との会談は、ソウルオリンピック開会式の際に行われ、盧泰愚大統領は日朝関係改善の要請を示唆している。
- (13) 重村智計『北朝鮮の外交戦略』（講談社、2000年）p.98～102。
- (14) 「第18富士山丸問題」とは、1983年11月、北朝鮮から日本へ帰還する日本の貨物船で北朝鮮